



【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(G)(M)で②今回見直しを検討を 選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	種別	重要度	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	一次政策評価													二次政策評価		ACTION 結果への対応(令和4年度)										
								重点点検事業													意見		次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し		二次政策評価 意見への対応状況						
								I ゼロカーボン													II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見		ゼロカーボン	Society 5.0	新型コロナウイルス感染症	
								計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	該当	見直し状況	内容	該当	対応状況													
(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)																
0208	一般		食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(新生交付金)	①	現地の大型商談会出席やEC市場参入等、最大の市場である中国への進出機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	国際経済課	0	21,309	11,055	1.3	0.0	1.3	31,462	①	終了	商談後のビジネス化に向けたフォロー体制の強化が課題であることから、道と関係機関や海外事務所等と連携を図り、道と関係機関や海外事務所等と連携しながら、道内事業者が輸出に取組みやすい支援体制を構築。なお、当事業はR3年度までの期限であることから事業を終了とし、今後の実施については別途検討する。	-	①	①	オンラインの活用、会議室内、チラシ、パンフレット、商談会資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンラインの活用、会議室内、チラシ、パンフレット、商談会資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	セミナーの開催等において、すでにオンライン化に対応済みであるため。	終了					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0209	一般		道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト)事業費(中国)(新生交付金)	①	道と市が連携し、相互の海外事務所の連携を図りながら、ASEAN地域での商流の活性化や、中国・ASEAN地域での道内案件技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を推進する。	国際経済課	0	19,300	9,650	1.3	0.0	1.3	29,453	①	終了	環境や高齢者福祉の分野に加え、近年、ニーズが高まるIT分野等に対応していくことが必要であることから、道と関係機関や海外事務所等と連携を図り、道内事業者が輸出に取組みやすい支援体制を構築。なお、当事業はR3年度までの期限であることから事業を終了とし、今後の実施については別途検討する。	-	①	①	オンラインでの商談会やプロモーションの実施、会議室内、チラシ、パンフレット、商談会資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンラインでの商談会やプロモーションの実施、会議室内、チラシ、パンフレット、商談会資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	各国の事業に合わせ、すでにオンライン化に対応済みであるため。	終了					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0210	一般		海外からの投資誘致推進事業費(新生交付金)	①	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	国際経済課	0	22,000	12,050	1.3	0.0	1.3	32,153	②	終了	地域振興に繋がる海外からの投資誘致の促進のための支援体制の強化が課題であることから、道と関係機関や海外事務所等と連携を図りながら道内自治体等のPR方法や導入体制の構築を支援。なお、当事業はR3年度までの期限であることから事業を終了とし、今後の実施については別途検討する。	-	①	①	オンライン会議の活用、庁内会議資料、チラシ、パンフレット、商談用資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンライン会議の活用、庁内会議資料、チラシ、パンフレット、商談用資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	招へい者の各国の事業に合わせ、すでにオンライン化に対応済みであるため。	終了					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0211	一般		デジタル技術を活用した海外展開支援事業	①	コロナ禍により急速に拡大するデジタル化の潮流を捉え、道内企業のオンラインによる国際取引等、デジタル技術を活用した海外展開を支援する。	国際経済課	0	13,895	0	1.3	0.0	1.3	24,048	①	終了	急速に拡大するデジタル化に対応することが課題となっていることから、道と関係機関や海外事務所等と連携を図りながら、Eコマースなどのデジタル技術を活用し、輸出拡大に向けた取組みを進め、道内事業者が輸出に取組みやすい支援体制を構築。なお、当事業はR3年度までの期限であることから事業を終了とし、今後の実施については別途検討する。	-	①	①	オンライン会議の活用、庁内会議資料、チラシ、パンフレット、商談用資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンライン会議の活用、庁内会議資料、チラシ、パンフレット、商談用資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	各国の事業に合わせ、すでにオンライン化に対応済みであるため。	終了					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0212	事務		北海道国際ビジネスサポートデスク	④	道内企業が、輸出や海外展開、外国人材など幅広い分野に開き、輸出促進に積極的に取り組むこととして、「北海道国際ビジネスサポートデスク」を道内道内に設置する。	国際経済課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	①	改善(指標分析)	海外の成長力を取り込むためには、道内企業の海外展開の引き継ぎ支援を行うことが課題であることから、貿易、投資、人材など海外とのビジネスを検討する段階の相談窓口を維持することが必要。	-	①	①	オンラインでの相談を行うなどの対応済み	-	①	①	オンラインでの相談を行うなどの対応済み	○	①	すでにオンライン化に対応済みであるため。	改善	ターゲットの明確化・重点化及びマーケティング重視に基づく、新たな市場・需要の開拓を行う。また、人口減少を見据え、DX関連分野など本道が有する技術・ノウハウを活用したビジネスチャンスを拡大する。加えて、SDGsなど世界共通の課題解決に取り組む海外企業との投資誘致促進、道内企業の海外ビジネス相談支援を行う。				
0213	事務		道内企業の東アジア等の展開支援に関する事務	①	東アジア市場等を目指す道内企業に対する情報提供等やJETRO北海道との連携等による支援、外国政府及び海外企業との進出促進に関する支援を行う必要があるため。	国際経済課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	①	現状維持	引き続き、東アジア等を含む新興国の経済成長の取り込みや、加速化するグローバル化に対応するため、東アジア等の展開支援に関する業務を行う必要があるため。	-	①	①	オンラインでのセミナーなどの開催、会議室内、チラシ、パンフレットなどの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンラインでのセミナーなどの開催、会議室内、チラシ、パンフレットなどの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	セミナー等について、すでにオンライン化に対応済みであるため。	現状維持					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0214	事務		国際ビジネス協力員等との連絡調整に関する事務	②	アジア地域をはじめとする世界各国の国際ビジネス協力員等との連絡調整を依頼しており、これらの情報把握と連絡調整	国際経済課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	①	現状維持	引き続き、国際ビジネス協力員等を活用し、海外情報を収集できるネットワークを維持する必要があるため。	-	①	①	オンラインでの情報交換、会議資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	-	①	①	オンラインでの情報交換、会議資料などの紙主体の資料を取り止めるなどの対応済み	○	①	情報交換や資料のデジタル化等について、すでにオンライン化に対応済みであるため。	現状維持					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0215	事務		「北海道グローバル戦略」の推進管理に関する事務	-	「北海道グローバル戦略」の進行管理及び新案策の検討	国際経済課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	-	現状維持	引き続き、2025年まで、海外との経済交流を促進する戦略の推進しや各種施策を効果的に推進できるよう管理が必要であることから、それらに関する業務を行う必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。
0216	事務		庁内外貿易関係会議に関する事務	②	構成機関からの情報提供や海外事業連携の促進	国際経済課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,905	-	現状維持	引き続き、効果的な海外事業連携の促進に関する業務を行う必要があるため。	-	①	①	オンライン会議(有識者会議)の活用や、作成資料の省力化を対応済み	-	①	①	オンライン会議(有識者会議)の活用や、作成資料の省力化を対応済み	○	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みであるため。	現状維持					新型コロナウイルス感染拡大など、世界情勢が大きく変動を続ける中、本道の持続的発展に向け、今後も海外の成長力や経験、ノウハウを取り込むことにより、地域の活性化を図るといった基本戦略の下、北海道のブランドである「食」の輸出拡大に向けては、経済成長が著しく、北海道人氣が浸透している。台湾、香港、ASEANなどを優先的に取り組むこととして、道の海外事務所や、さまざまなプラザ海外店も活用した販路拡大に取り組む他、ゼロカーボンDXといった社会情勢の変化に対応し、本道の単位性を活かした投資誘致に取り組むなど、新たに社会情勢の動きに的確に対応し、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的な国際連携施策の展開を図る。

